

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
【会社名】	三信建設工業株式会社
【英訳名】	SANSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大沢 一実
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03(5825)3700(代表)
【事務連絡者氏名】	(執行役員)管理本部長 関和 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋2丁目19番6号
【電話番号】	03(5825)3700(代表)
【事務連絡者氏名】	(執行役員)管理本部長 関和 一郎
【縦覧に供する場所】	三信建設工業株式会社 関西支店 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号) 三信建設工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市東区白壁1丁目45番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期累計期間	第60期 第1四半期累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (千円)	1,977,230	2,452,756	10,451,689
経常利益 (千円)	15,355	71,957	509,869
四半期(当期)純利益 (千円)	12,566	69,264	288,911
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,489,953	4,844,482	4,792,462
総資産額 (千円)	7,314,511	8,048,759	8,517,833
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.30	7.18	29.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	61.4	60.2	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の落ち込みから、緩やかに回復しつつあります。今後は、海外経済の回復や円安を背景に、この経済回復が継続していくものと思われます。

当社の場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスベックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

受注工事高につきましては、東日本大震災の復旧、震災対策及び耐震補強関連需要等が寄与し37億88百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事高が減少したものの、当第1四半期累計期間の受注工事高の増加により、24億52百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

利益面につきましては、完成工事高が前年同四半期に比べ増加したことにより、営業利益は63百万円（前年同四半期は8百万円の営業損失）となりました。また、経常利益は71百万円（前年同四半期比368.6%増）、四半期純利益は69百万円（前年同四半期比451.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(東日本事業グループ)

地盤注入工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は12億43百万円(前年同四半期比3.4%減)となり、セグメント利益は1億40百万円(前年同四半期比28.5%増)となりました。

(名古屋支店)

アンカー・斜面安定工、地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は2億55百万円(前年同四半期比14.3%増)となり、セグメント利益は4百万円(前年同四半期比34.3%増)となりました。

(西日本事業グループ)

アンカー・斜面安定工、地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は2億17百万円(前年同四半期比156.1%増)となり、セグメント利益は32百万円(前年同四半期は8百万円のセグメント損失)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注入工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は5億21百万円(前年同四半期比94.7%増)となり、セグメント利益は22百万円(前年同四半期は0.5百万円のセグメント利益)となりました。

(その他)

地盤注入工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は2億13百万円(前年同四半期比88.8%増)となり、セグメント利益は21百万円(前年同四半期比321.0%増)となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期会計期間末の総資産につきましては、80億48百万円であり、前事業年度末に比べ4億69百万円の減少となりました。主な要因は、現金預金の減少によるものであります。

総負債につきましては、32億4百万円であり、前事業年度末に比べ5億21百万円の減少となりました。主な要因は、仕入債務及び未払法人税等の減少によるものであります。

純資産につきましては、48億44百万円であり、前事業年度末に比べ52百万円の増加となりました。自己資本比率は60.2%（前事業年度末は56.3%）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、32百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 受注工事高の実績

当第1四半期累計期間の受注工事高が前第1四半期累計期間に比べ著しい増加となりました。

これは、震災対策及び耐震補強関連等の需要の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	10,000,000	—	500,000	—	904,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株 350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,620,000	9,620	—
単元未満株式	普通株式 30,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	—	—
総株主の議決権	—	9,620	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19番6号	350,000	—	350,000	3.50
計	—	350,000	—	350,000	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.2%
売上高基準	3.5%
利益基準	4.4%
利益剰余金基準	2.7%

(注) 上記割合の算定にあたっては金額的重要性が乏しいため会社間項目の消去前の数値によっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,149,191	2,604,372
受取手形・完成工事未収入金等	2,936,322	3,007,803
未成工事支出金	145	2,948
その他	48,554	35,829
貸倒引当金	△2,299	△1,679
流動資産合計	6,131,914	5,649,273
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	213,175	210,313
機械・運搬具（純額）	513,464	494,539
土地	250,283	250,283
その他（純額）	18,489	19,598
有形固定資産合計	995,412	974,735
無形固定資産	16,681	18,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,032	1,285,992
その他	126,405	125,097
貸倒引当金	△6,612	△4,708
投資その他の資産合計	1,373,825	1,406,381
固定資産合計	2,385,918	2,399,485
資産合計	8,517,833	8,048,759
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,620,725	2,195,042
短期借入金	500,000	500,000
未払金	155,794	140,393
未払法人税等	156,642	4,264
未成工事受入金	1,392	14,003
完成工事補償引当金	1,100	1,100
賞与引当金	87,058	143,021
その他	55,172	69,983
流動負債合計	3,577,884	3,067,808
固定負債		
繰延税金負債	47,052	59,431
退職給付引当金	12,166	12,166
役員退職慰労引当金	82,490	63,365
その他	5,776	1,504
固定負債合計	147,485	136,467
負債合計	3,725,370	3,204,276

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	3,309,750	3,330,765
自己株式	△51,207	△51,207
株主資本合計	4,663,296	4,684,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,166	160,171
評価・換算差額等合計	129,166	160,171
純資産合計	4,792,462	4,844,482
負債純資産合計	8,517,833	8,048,759

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,977,230	2,452,756
売上高合計	1,977,230	2,452,756
売上原価		
完成工事原価	1,786,987	2,149,285
売上原価合計	1,786,987	2,149,285
売上総利益		
完成工事総利益	190,242	303,471
売上総利益合計	190,242	303,471
販売費及び一般管理費	198,641	239,788
営業利益又は営業損失(△)	△8,398	63,682
営業外収益		
受取利息	2,097	2,388
受取配当金	4,236	4,912
為替差益	17,036	-
その他	2,017	3,928
営業外収益合計	25,387	11,229
営業外費用		
支払利息	1,633	1,148
為替差損	-	1,805
営業外費用合計	1,633	2,953
経常利益	15,355	71,957
税引前四半期純利益	15,355	71,957
法人税、住民税及び事業税	2,788	2,693
法人税等合計	2,788	2,693
四半期純利益	12,566	69,264

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 保証債務

海外工事履行保証を行っており、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
-----	遠揚營造工程股份有限公司 12,882千円 (3,800千NT\$)

(注) NT\$=台湾ドル

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	333,858千円	339,360千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	35,729千円	39,535千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,953	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,249	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

＜変更後の区分方法により作成した前第1四半期累計期間の情報を記載＞

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	1,287,084	223,996	85,085	267,976	1,864,142	113,088	1,977,230	—	1,977,230
セグメント 利益又は損 失(△)	109,055	3,296	△8,244	562	104,669	5,049	109,719	△118,118	△8,398

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。
2. セグメント利益の調整額△118,118千円には、主に工事損失引当金減少額500千円、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額25,831千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△1,262千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△141,774千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	1,243,651	255,920	217,926	521,770	2,239,268	213,487	2,452,756	—	2,452,756
セグメント 利益	140,149	4,427	32,905	22,722	200,205	21,260	221,465	△157,783	63,682

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。
2. セグメント利益の調整額△157,783千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額51,996千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額△29,182千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△178,564千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期会計期間より、「その他」に含まれていた「西日本事業グループ」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円30銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	12,566	69,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	12,566	69,264
普通株式の期中平均株式数(株)	9,650,708	9,649,867

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

三信建設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 典 久 印

業務執行社員 公認会計士 鍋 島 俊 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の第1四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。